

## 平成28年度 第1回刈谷市行政評価委員会 議事要旨

- 日 時 平成28年5月18日(水) 午前10時45分～11時45分
- 場 所 刈谷市役所 502会議室
- 出席者 昇秀樹、吉本理沙、加藤時彦、近藤克麿、近藤哲夫、天野櫻子
- 欠席者 都築繁幸
- 事務局 両副市長、企画財政部長、企画財政部企画政策課長 他

(以上、敬称略)

### 1 議題・協議結果

#### (1) 平成28年度 行政評価について

資料1(1)により説明。平成28年度の行政評価は、例年どおり内部評価及び外部評価を行うことを決定し、内部評価は引き続き約800の事務事業評価、加えて平成27年度決算を基に行う第7次総合計画の中間評価に伴い、30の施策評価の実施を決定。

外部評価の実施方法は、30の施策評価のうち1つを対象とし、加えて各レベルでの成果を議論するために同一施策のうち1の小施策、2の事務事業を重点的に評価することを決定。また、昨年から引き続き施策の理解を深めるため、現地調査も実施を決定。

#### (2) 平成28年度 外部評価項目の選定結果について

資料1(2)により説明。事前に各委員に投票いただいた平成28年度外部評価項目について、選定の結果、「次世代育成・子育て支援」を対象とすることに決定。

同一施策の中から重点的に評価する小施策、事務事業については、事務局と委員長の協議の結果をもって選定することに決定。

### 2 会議資料

資料1；平成28年度第1回刈谷市行政評価委員会  
事前配布資料；第7次総合計画

### 3 議事要旨

○会議資料の確認

(1) 平成28年度行政評価について

(2) 平成28年度外部評価項目の選定結果について

※関連があるため、一括して審議

(事務局より、資料1の説明)

委員長 事務事業評価は多くの自治体で行っているが、施策評価や小施策評価はあまりない。これまでもトライアンドエラーで様々な手法で取り組みながら、今回は中間評価ということで事務事業、小施策、施策とそれぞれの因果関係を見ながら評価するのは壮大なチャレンジであり、行政評価の先進自治体に入るのではないだろうか。

それにあたり膨大な資料を作ることになるのだが、職員からのやらされ感は見受けられるか。

事務局 全くないとは思わないが、ひとつの仕事をしっかりと分析することで改めてその業務を見直すきっかけとなり、職員の意識の向上という点ではやはり必要なことと考えている。

委員長 建設など整備事業のように数値が目に見えて変わっていくものと、いわゆるソフト的な事業で数値として変化が見えにくいもの、施策評価もそれにあたるが、毎年すべきものと3年に1回程度ですべきもので棲み分けしてもよいかもしれない。要するにやらされ感があっては意味がなく、何年かおきにメリハリをつけて実施し、自分の仕事を見直すきっかけとして捉えてもらうよう工夫する必要がある。また、外部の目として、この行政評価委員会がなくても、行政の中できちんと息切れせず、評価制度が継続できる仕組みにしてほしい。

事務局 今年度は第7次総合計画の中間評価として一旦全体を見直し、次年度以降の進め方は第3回目の委員会で示していきたい。

委員長 政策的な判断が必要な重要案件には多数の目が入る一方、ルーティン化した業務の評価方法は職員の負担が増えないよう、行政評価をやってよかったと思えるような仕組みができれば、根付いていくと思う。

委員 刈谷市では、ルーティン化した業務は生産性を考えて外部委託しているのか。

事務局 外部委託している業務もあるが、ルーティンでも付随する様々な制約から単純に定型的な業務だけで判断するのは難しい。

委員 そういった委託の可否なども含めて評価できるとよい。また、ルーテ

イン化できる業務とそうでない業務を分けることができるのであれば、評価しやすいのではないか。

企業では、ノウハウが確立されたルーティン業務は外部委託するものなのか。

委員 清掃、警備といった業務の委託は行うが、社の本質的な業務はあまり聞いたことがない。経理などは子会社化したりしている。

事務局 紙の上だけではわからないことも多いため、ものづくりの技術でも私どもの部署でも同じだと思うが、ノウハウが確立されていることだけで委託するかどうか判断するのは難しく、やはりトータルで考える必要がある。

委員長 コストやルーティンであることだけを考えて指定管理者制度の活用や外部委託をしていくのは、そろそろ見直す時期である。例えば、委託せずに行政が直接やることで、トータルとして行政サービスの向上に繋がるのであれば、逆に委託を直営に戻すことも考えていかなければならない。よりよい行政サービスを提供するにはどちらがよいかの判断は、単なる効率性だけを追求すればよいわけではないので非常に難しいと思う。

委員 評価の対象となる事業が、給付などの個別に対する住民サービスなのか、住民を巻き込んで実施する協働型の事業なのかで評価の仕方が変わってくるので分けてあるとわかりやすい。

事務局 事業の意図は、わかりやすく表現できるよう努力していく。

委員長 何を目的に事業を実施しているかは、市民に対しての説明責任としても必要である。目的が1つとは限らない場合もあるので、複合の場合は、それぞれの目的で評価をしていければよいのではないか。

#### 4 その他

○今後のスケジュールの確認